

# 南丹市下水道事業の概要

- 下水道接続人口:24,817人
- 排水件数:10,145件
- 使用料収入:559,231,758円
- 保有資金(現金):1,157,072,469円
- 借入金残高:14,774,996,385円

(令和5年度決算数値)

# 南丹市下水道事業の概要

南丹市の下水道事業は

- 公共下水道
- 特定環境保全公共下水道
- 農業集落排水

の3事業で実施しており、生活環境の改善や水質保全などに寄与しています。

# 南丹市下水道事業の概要

## <事業区分>

| 事業名           | 事業区域                                                                 |
|---------------|----------------------------------------------------------------------|
| 公共下水道事業       | 主に人口が集中している市街地及びその周辺地域を対象とし、下水を排除し処理する区域                             |
| 特定環境保全公共下水道事業 | 公共下水道事業、農業集落排水事業、浄化槽事業の各区域以外の地域で、対象人口が1千人～1万人までの一団の地域を対象とし、下水を処理する区域 |
| 農業集落排水事業      | 農業用水の水質保全や農村生活環境改善を図るため、主に農業振興地域で対象人口が概ね1千人までの一団の地域を対象とし、生活排水を処理する区域 |

# 南丹市下水道事業の概要

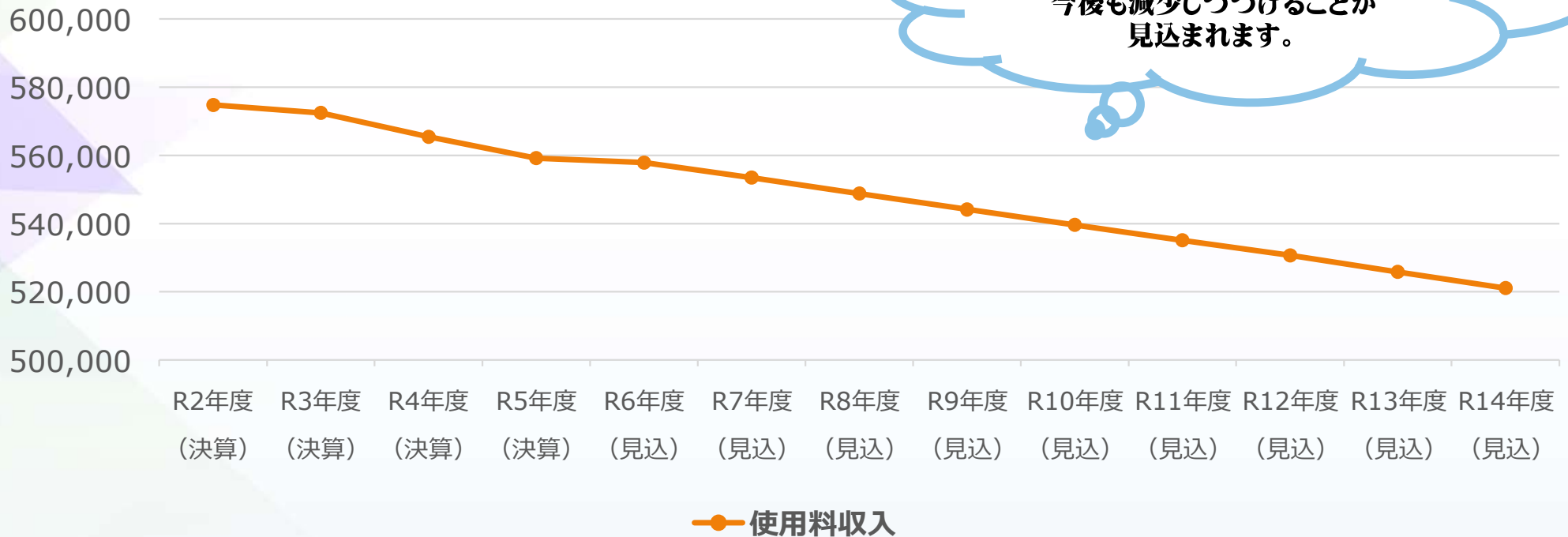
## <下水道処理施設>

| 事業名           | マンホールポンプ | ポンプ場 | 処理場  |
|---------------|----------|------|------|
| 公共下水道事業       | 58箇所     | 4箇所  | 1箇所  |
| 特定環境保全公共下水道事業 | 119箇所    | 1箇所  | 5箇所  |
| 農業集落排水事業      | 181箇所    | —    | 18箇所 |
| 合計            | 358箇所    | 5箇所  | 24箇所 |

(R6.3.31現在)  
22

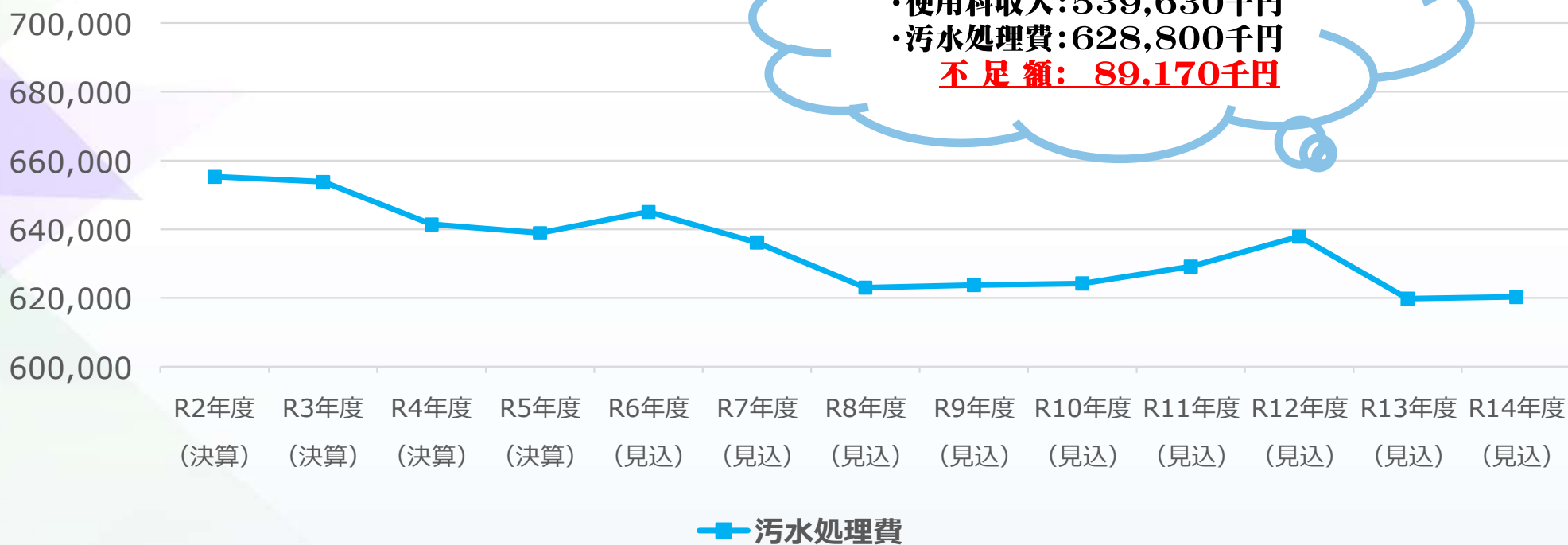
# 使用料収入の見通し

(単位：千円)



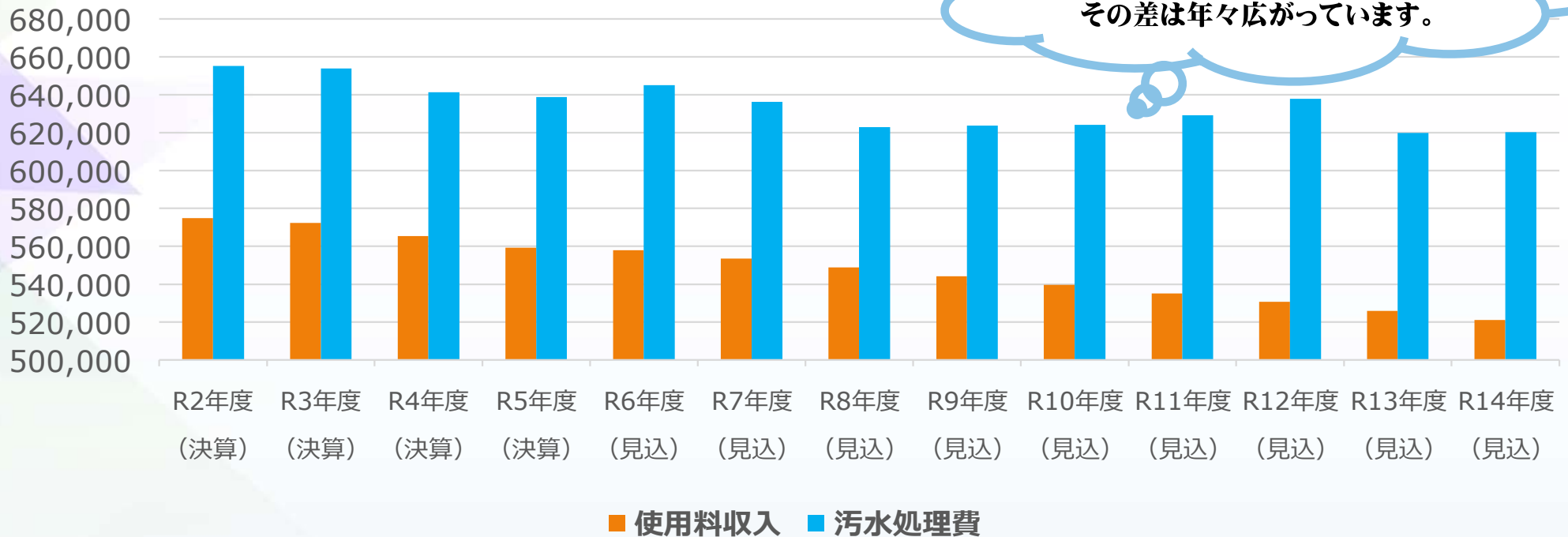
# 使用料収入で賄うべき経費の見通し

(単位：千円)



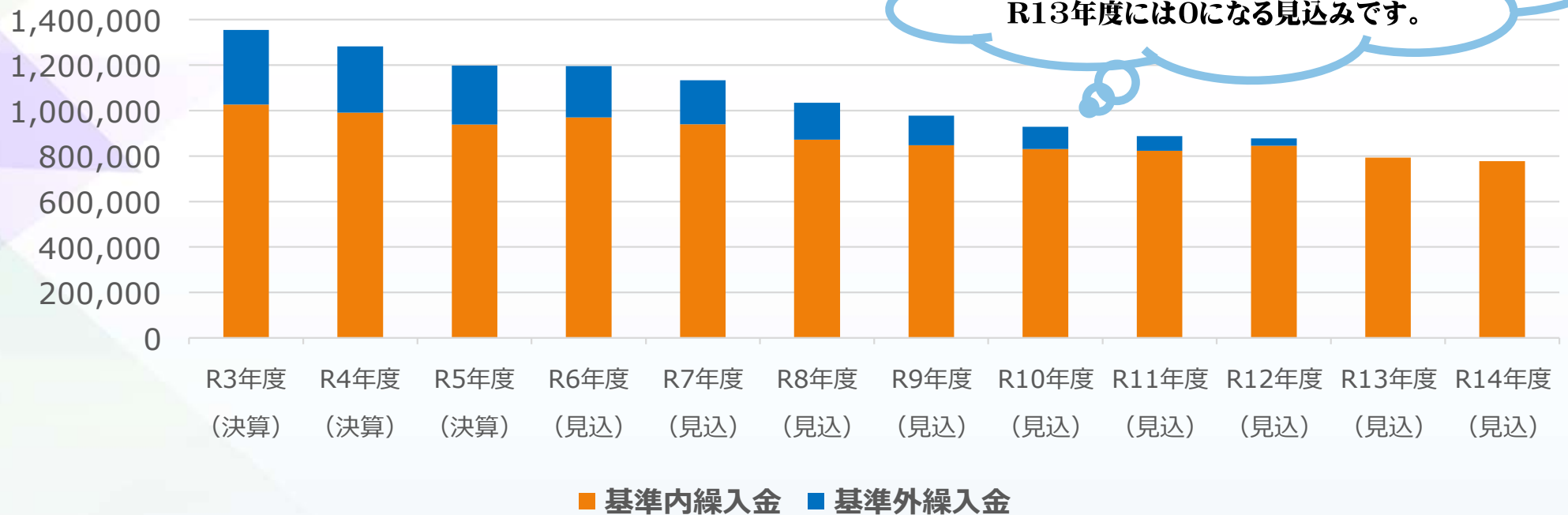
# 使用料収入と経費の見通し

(単位：千円)



# 繰入金の見通し

(単位：千円)



# 経費回収率

- 経費回収率とは、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標です。
- 本市の場合、3事業とも数値が100%を下回っており、使用料で回収すべき経費を使用料で賄えていないため、適正な使用料収入の確保及び污水处理費の削減が必要です。
- 現状でも維持管理に係る経費が大半を占めており、これ以上の経費削減は困難な状況です。

## R5決算数値

- 公共 98.50%
- 特環 96.12%
- 農排 52.77%
- 全体 87.53%

# 使用料単価と汚水処理原価

- 使用料単価とは、 $1\text{m}^3$ 当たりの使用料収入を表した指標です。
- 汚水処理原価とは、 $1\text{m}^3$ 当たりの汚水処理に係るコストを表した指標です。
- 本市の場合、3事業とも汚水処理原価が使用料単価を上回っており、使用料よりも汚水进行处理するための費用のほうが高くなっている状況です。

→ つまり、「原価割れ」の状態です

# 使用料単価と汚水処理原価

## R5決算数値

|      | 使用料単価   | 汚水処理原価  | 1m <sup>3</sup> 当たりの損益 |
|------|---------|---------|------------------------|
| ● 公共 | 185.24円 | 188.06円 | △ 2.82円                |
| ● 特環 | 186.77円 | 194.31円 | △ 7.54円                |
| ● 農排 | 183.91円 | 348.52円 | △ 164.61円              |
| ● 全体 | 185.39円 | 211.79円 | △ 26.40円               |

# 今後の下水道事業経営

- 人口減少等により使用料収入は減少する
- 物価高騰により維持管理経費は増加する
- 老朽化した施設の大量更新の時期に差し掛かっている
- 耐震化など施設の機能向上が求められている
- 一般会計の財政事情も厳しく、これまでどおり補填してもらうことは困難

→ 今後さらに経営状況が厳しくなることが予想されるため、事業を継続していくためには、事務事業の見直しや、経費削減による経営努力を行うことが大前提ですが、  
適正な料金水準について検討する必要があります。